

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社市進ホールディングス
【英訳名】	ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下屋 俊裕
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部本部長 竹内 厚
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡二丁目3番11号
【電話番号】	047(335)2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部本部長 竹内 厚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月 31日	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月 31日	自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日
売上高 (千円)	8,834,092	8,195,913	17,858,804
経常利益又は経常損失 () (千円)	427,480	230,684	84,177
四半期(当期)純損失 () (千円)	951,631	470,407	737,606
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	897,404	460,162	730,436
純資産額 (千円)	2,652,022	2,534,427	2,818,990
総資産額 (千円)	13,428,903	12,879,807	12,541,939
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	105.38	48.88	81.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	19.5	22.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	762,532	279,233	290,311
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	271,857	135,848	152,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	912,931	786,931	66,716
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	628,548	1,193,446	821,596

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 6月 1日 至 平成25年 8月 31日	自 平成26年 6月 1日 至 平成26年 8月 31日
1株当たり四半期純利益又は純損失 金額 () (円)	55.20	31.26

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

教育業界におきましては、従来からの少子化による学齢人口の減少、それに伴う受験制度や教育ニーズの多様化などにより、同業他社間の競争も一段と激しさを増しております。このような厳しい経営環境のもと当社グループにおきましては平成24年2月期連結会計年度、平成25年2月期連結会計年度と2期連続して、営業損失・純損失を計上し、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。平成26年2月期におきましては営業利益・経常利益を計上し、営業キャッシュ・フローはプラスとなりましたが、当期純損失を計上いたしました。こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。これらの事象または状況は、主要サービス部門である学習塾の集団授業の集客において厳しい状況で推移したことが主要因であります。学習塾部門だけでなく総合サービスの提供に向けて、中長期的な観点で改革の手を緩めることなく事業展開したことにも起因いたします。ここ数年で各種の業務提携や資本提携を進めてまいりましたが、今後はこれらの成果が利益につながっていくものと考えております。これらの事象または状況の具体的解消策につきましては、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の分析」に記載のとおりであり、これらの施策を講じることで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策、金融政策を背景とした企業収益の改善がみられるなど引き続き緩やかな景気回復傾向が続いており、消費税増税後の影響により一時的に減退した個人消費にも徐々に持ち直しの動きがみられております。一方、海外では新興国経済における成長鈍化や欧州での政情不安などの景気先行きの不透明感は払拭できず、国内景気の下押しリスクは依然として存在しております。

当社グループが属する教育サービス業界におきましては、学齢人口の減少に伴って市場規模が縮小する中、顧客のニーズは多様化し、高水準サービスへの期待も高まっております。同業他社間の子生獲得競争は一層厳しくなり、業務資本提携やM&Aなどの業界再編の動きや経営多角化による新分野への進出の動きがより活発になっております。一方で小学校における英語教育開始学年の早期化や大学入試改革の議論などが活発化し、またスマートフォンやタブレット端末等のICTを活用した学習方法の開発・研究が進むなど、当業界に対する社会の関心はこれまで以上に大きくなっております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、“垂直・水平展開”による「総合教育サービス企業」としての事業展開を進めております。具体的には教育サービスの対象年齢を広げる“垂直展開”としては、小学校受験・幼児教育、学童保育の事業を展開しております。また教育を軸としながら従来の「学習塾」以外の業態に参入する“水平展開”としましては、映像授業販売、日本語学校、高齢者専用賃貸住宅、デイサービスなどの事業を展開しております。

当社グループの主要営業部門であります学習塾「市進学院」(株市進)につきましては、強みであります千葉県での県立高校合格実績・公立中高一貫校の合格実績、東京都での都立高校合格実績・公立中高一貫校の合格実績をさらに強化すべく、地域密着型の学習指導を徹底し、前連結会計年度から開始した教務スタッフの小学部・中学部専業制によって、教務力の専門性を高めるだけでなく、授業前後の時間を活用した学習補完体制・中学部定期テスト対策などの更なる充実を図っております。また、小学部において、人気が続く公立中高一貫校受験については、対策教材の強化、国私立中学受験総合科との併願コースや学校別適性検査対策講座の設置など多様なニーズに応えるべく指導内容・商品ラインナップを整えております。中学部においては、公立中学の定期テスト対策をさらに強化し、高校受験対策と学校の成績向上という両面から生徒・保護者のニーズへの対応を強化しております。高校部では、映像授業の活用により、部活動などの学校生活との両立にも配慮した上で、大学入試対策はもちろんのこと、学校の成績についても徹底して向上させる学習サービスの提供に取り組んでおります。

茨城県で運営している学習塾「茨進」(株茨進)につきましては、生徒数は引き続き増加傾向にあり、堅調に推移しております。一方で、生徒一人当たりの単価向上が課題ではありますが、この点につきましては、指導内容の充実やニーズに応じた商品提供により顧客満足度をさらに高めることで対応してまいります。また、当第2四半期連結会計期間において日立市に十王教室を新規開校いたしました。夏期講習を通して集客状況については順調な立ち上がりを見せております。

個別指導学習塾「個太郎塾」(株個学舎)につきましては、FC展開による利益体質への転換は順調に進んでおります。課題は、直営拠点の生徒数増加策であります。この点については「市進学院」同様、地域的なニーズに

対応した差別化の強化を進めることで対策を図っております。また、当社グループ全体での個別指導研修体制の強化も進めており、商品力のさらなる向上により集客力増加を図ってまいります。

その他のサービス部門におきましては、全国展開している映像授業販売の(株)市進ウイングネットでは、加盟校に対して学習管理システム「ジガク」や暗記学習支援ツール「解きメキ」など各種アイテムの増強・バージョンアップを図っております。小学校受験の「桐杏学園」(株)市進総合研究所)や(株)学研エデュケーショナルのFCとして展開している幼児向け能力開発教室「ほっぺんくらぶ」では順調に生徒数を伸ばし、日本語学校「江戸カルチャーセンター」(株)江戸カルチャーセンター)では留学生数の増加に伴い定員数を240名から300名に増員致しました。川越市の自社ビルを活用した高齢者向けデイサービス「ココファン川越」(株)市進ケアサービス)では同業他社との競争が厳しい地域において徐々にではありますが通所者数を増やしております。

これら施策を実施いたしました。当第2四半期連結累計期間の売上高におきましては、前年同四半期比で7.2%の減収となっております。「市進学院」では重点地区である千葉県・東京都東部地区以外の地域での拠点リストラを進めており、前連結会計年度末において6教室を個別指導塾「個太郎塾」へと業態変更したため、売上高減少にはその影響も含まれております。なお当第2四半期連結累計期間の夏期講習において「市進学院」では、中2など一部の学年で友達紹介制度「ライバル紹介キャンペーン」を実施、該当学年では外部受講者数および夏期講習からの新規入会生数が前年同四半期比プラスとなるなど、好転の兆しも見えております。また、当第2四半期連結累計期間には当社グループ初の試みとして夏の英語合宿「サマーイングリッシュキャンプ」を実施いたしました。「市進学院」「市進予備校」「個太郎塾」「茨進」の各学習塾の小4から高3までの生徒が多数参加し好評を博したため、翌連結会計年度ではさらに規模を拡大し実施する予定であり、今後の集客にもプラスに影響するものと考えております。

一方、経費面におきましては、業務フローの見直しなど業務効率化による経費削減をグループ全体で進めております。当第2四半期連結累計期間においては、間接部門の人員配置の見直しによる人件費の削減や、賃借料などの施設費や教材作成印刷費等については外部コンサルタント会社を活用することで経費節減効果を得ることができております。6月には希望退職制度を実施いたしました。最終的に早期退職者は当初見込を上回る人数となり、こちらについては7月以降の経費マイナス要因として表れており、また下半期の実績にも反映される見込みであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,195百万円(前年同四半期比92.8%)、営業損失は211百万円(前年同四半期営業損失410百万円)、経常損失は230百万円(前年同四半期経常損失427百万円)となります。売上高は前年を下回りますが、経費節減努力により、前年同四半期より営業損失は198百万円、経常損失は196百万円改善しております。また平成26年6月20日開示のとおり、希望退職者の募集に伴い発生する特別退職金の支給にかかる費用333百万円を特別損失として計上しております。この結果、四半期純損失は470百万円(前年同四半期純損失951百万円)となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,879百万円(前連結会計年度比102.7%)となりました。主な要因は固定資産が減少した一方で、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,345百万円(前連結会計年度比106.4%)となりました。主な要因は借入金と未払金及び未払費用の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,534百万円(前連結会計年度比89.9%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,193百万円(前年同四半期比564百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは279百万円の支出(前年同四半期762百万円の支出)となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純損失530百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは135百万円の支出(前年同四半期271百万円の支出)となりました。主な要因としましては、市進学院拠点の新設・移転による有形固定資産の取得支出によるものであります。

(財政活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財政活動によるキャッシュ・フローは786百万円の収入 (前年同四半期912百万円の収入) となりました。主な要因としましては、借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは主に希望退職の募集による退職者により、前連結会計年度の末日現在(平成26年 2 月28日)と比べ94名減少し833名となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは主に希望退職の募集による退職者により、前連結会計年度の末日現在(平成26年 2 月28日)と比べ12名減少し81名となっております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
合 計	34,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	10,450,888	10,450,888	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	10,450,888	10,450,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月9日(注)	900,000	10,450,888	99,450	1,475,350	59,850	345,027

(注) 有償第三者割当

発行価格 221円

資本組入額 110.50円

割当先 株式会社学研ホールディングス

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野2-12-15	2,126	20.34
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	2,000	19.13
梅田 威男	千葉県市川市	658	6.30
市進グループ社員持株会	千葉県市川市八幡2-3-11	612	5.86
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩字柄在家105-17	573	5.48
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	350	3.34
金野 光宏	千葉県船橋市	273	2.61
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	246	2.35
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	220	2.10
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	60	0.57
計	-	7,120	68.13

(注) 当社は平成26年8月31日現在、自己株式120,590株(1.15%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,329,200	103,292	同上
単元未満株式	普通株式 1,188	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,450,888	-	-
総株主の議決権	-	103,292	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名 義 所有 株式数 (株)	他人名 義 所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 市進ホールディングス	千葉県市川市八幡 二丁目3番11号	120,500	-	120,500	1.15
計	-	120,500	-	120,500	1.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,571,255	1,913,077
受取手形及び売掛金	81,339	94,170
有価証券	369	369
商品及び製品	149,272	146,094
仕掛品	4,596	6,034
原材料及び貯蔵品	9,972	7,786
その他	1,019,996	1,350,870
貸倒引当金	10,340	12,331
流動資産合計	2,826,461	3,506,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,918,310	2,775,300
その他(純額)	1,597,642	1,573,807
有形固定資産合計	4,515,952	4,349,107
無形固定資産		
のれん	559,463	510,728
映像授業コンテンツ	240,793	235,354
その他	381,474	347,577
無形固定資産合計	1,181,731	1,093,659
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,387,686	2,309,113
その他	1,630,107	1,611,174
投資その他の資産合計	4,017,793	3,920,288
固定資産合計	9,715,478	9,363,055
繰延資産		
株式交付費	-	10,680
繰延資産合計	-	10,680
資産合計	12,541,939	12,879,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,898	56,480
短期借入金	730,000	1,692,467
1年内返済予定の長期借入金	992,580	1,039,483
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
未払金及び未払費用	1,201,909	1,392,577
未払法人税等	84,510	29,496
前受金	330,516	161,311
賞与引当金	19,012	96,917
その他	361,290	484,331
流動負債合計	3,798,718	5,001,065
固定負債		
社債	72,000	48,000
長期借入金	3,812,784	3,612,945
退職給付引当金	1,341,852	1,131,814
資産除去債務	243,955	238,841
その他	453,638	312,713
固定負債合計	5,924,230	5,344,314
負債合計	9,722,949	10,345,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,475,350
資本剰余金	1,085,177	1,145,027
利益剰余金	609,677	48,967
自己株式	166,657	38,657
株主資本合計	2,904,097	2,630,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250,988	261,233
土地再評価差額金	383,962	383,962
その他の包括利益累計額合計	132,974	122,729
新株予約権	47,867	26,470
純資産合計	2,818,990	2,534,427
負債純資産合計	12,541,939	12,879,807

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 8月31日)
売上高	8,834,092	8,195,913
売上原価	7,736,623	7,125,114
売上総利益	1,097,468	1,070,799
販売費及び一般管理費	¹ 1,507,517	¹ 1,282,283
営業損失()	410,049	211,484
営業外収益		
受取利息	1,131	1,107
助成金収入	2,810	13,711
雑収入	26,909	25,318
営業外収益合計	30,851	40,138
営業外費用		
支払利息	41,800	43,253
雑損失	5,010	6,626
持分法による投資損失	1,470	9,458
営業外費用合計	48,282	59,338
経常損失()	427,480	230,684
特別利益		
原状回復費戻入益	² 39,160	-
受取補償金	-	44,258
新株予約権戻入益	-	21,397
退職給付制度終了益	-	36,356
その他	443	-
特別利益合計	39,604	102,011
特別損失		
固定資産除却損	39,431	56,004
早期退職関連費用	-	³ 333,771
減損損失	273,837	9,065
その他	2,082	3,400
特別損失合計	315,352	402,241
税金等調整前四半期純損失()	703,227	530,914
法人税、住民税及び事業税	39,889	26,323
法人税等調整額	208,514	86,830
法人税等合計	248,403	60,506
少数株主損益調整前四半期純損失()	951,631	470,407
四半期純損失()	951,631	470,407

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	951,631	470,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,226	10,244
その他の包括利益合計	54,226	10,244
四半期包括利益	897,404	460,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	897,404	460,162

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	703,227	530,914
減価償却費	363,137	360,173
減損損失	273,837	9,065
のれん償却額	60,110	48,735
差入保証金償却額	1,846	666
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,466	1,990
賞与引当金の増減額(は減少)	69,319	77,904
退職給付引当金の増減額(は減少)	86,094	210,037
受取利息及び受取配当金	4,950	5,365
支払利息	41,800	43,253
固定資産除却損	39,431	56,004
新株予約権戻入益	-	21,397
持分法による投資損益(は益)	1,470	9,458
売上債権の増減額(は増加)	173,370	213,543
たな卸資産の増減額(は増加)	30,980	3,926
仕入債務の増減額(は減少)	8,928	25,582
未払金の増減額(は減少)	88,587	234,882
前受金の増減額(は減少)	290,047	169,205
未払消費税等の増減額(は減少)	44,384	118,685
その他	104,219	1,282
小計	625,962	161,415
利息及び配当金の受取額	5,118	4,823
利息の支払額	43,707	43,878
法人税等の支払額	97,980	78,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	762,532	279,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	351,663	30,028
有形固定資産の取得による支出	468,596	74,807
映像授業コンテンツの制作による支出	82,267	83,700
投資有価証券の取得による支出	71,562	62,110
長期貸付けによる支出	4,756	10,156
長期貸付金の回収による収入	7,555	11,301
敷金及び保証金の差入による支出	89,182	31,444
敷金及び保証金の回収による収入	139,416	106,372
その他	54,127	21,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,857	135,848

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	982,778	962,467
長期借入れによる収入	520,000	350,000
長期借入金の返済による支出	369,017	502,936
社債の償還による支出	24,000	24,000
株式の発行による収入	-	190,833
自己株式の売却による収入	-	84,815
配当金の支払額	90,036	89,931
リース債務の返済による支出	106,793	108,821
セールアンド割賦バック取引による支出	-	75,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	912,931	786,931
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,458	371,849
現金及び現金同等物の期首残高	750,006	821,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 628,548	1 1,193,446

【注記事項】

(追加情報)

当社は、当第2四半期連結累計期間に希望退職を募集した結果、相当額の退職給付債務が減少し、大量退職に該当することとなったため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の特別利益「退職給付制度終了益」として、36,356千円を計上しております。

(表示方法の変更)

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めておりました「助成金収入」について、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では独立掲記することといたしました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた29,720千円は、「助成金収入」2,810千円、「雑収入」26,909千円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
広告宣伝費	455,710千円	338,876千円
給料及び手当	277,460	274,785
賞与引当金繰入額	14,028	11,663
退職給付費用	22,033	16,944
貸倒引当金繰入額	6,466	1,485

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

2 原状回復費戻入益

原状回復費戻入益は前連結会計年度連結損益計算書の固定資産除却損(特別損失)に計上していた取壊撤去費用のうち前連結会計年度末時点での見込金額と当第2四半期連結累計期間において確定した金額との間に差額が発生したものを計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

3 早期退職関連費用

希望退職者の募集に伴う割増退職金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	1,428,210千円	1,913,077千円
有価証券勘定	369	369
小計	1,428,579	1,913,446
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,031	720,000
現金及び現金同等物	628,548	1,193,446

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月11日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成25年2月28日	平成25年5月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月11日 取締役会	普通株式	90,302	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年6月9日付で、株式会社学研ホールディングスから第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が99百万円、資本準備金が59百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,475百万円、資本剰余金が1,145百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額	105円38銭	48円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	951,631	470,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	951,631	470,407
普通株式の期中平均株式数(株)	9,030,298	9,623,777
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	下記新株予約権につきましては、平成26年4月11日をもって行使条件を満たさないことが確定したため、権利失効しております。 第2回新株予約権(70個) 第3回新株予約権(494個) 第4回新株予約権(40個) ()内は新株予約権の数)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月10日

株式会社 市進ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングスの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。